



徳山駅前図書館キッズライブラリー前
常設遊具コーナー「あそぼテラス」



「競艇」から「ボートレース」へ。 呼称の変更に伴う条例改正可決!!

3月定例会で、ボートレースのイメージアップや認知度の向上、新規ファンの獲得を図るため、各条例に表記されている「競艇」を「ボートレース」に変更する議案が提出され、可決しました。

また、ボートレース徳山では、収益の一部を一般会計に繰り出しています。その金額は平成24年度から30年度までの7年間で合計8億7000万円に上り、26年度からは、子ども未来夢基金に積み立てられ、本市の子育て支援に活用されています。

本年3月には、ボートレース徳山と周南市立徳山駅前図書館がコラボレーションし、地域活性子育て応援プロジェクトの一つとして、徳山駅前図書館キッズライブラリー前に遊具コーナーが設置されました。

TOPICS

- ・臨時会・定例会の概要 — 2
- ・新年度予算 — 4
- ・議案の議決結果 — 6
- ・会派質問 — 7
- ・委員会レポート — 13
- ・行政報告の概要 — 15

概要

第1回臨時会を1月25日に開催し、一般会計補正予算、市長の給料の支給額の特例に関する条例制定、工事請負契約の締結の市長提出議案3件を審議し、表決を行いました。

第2回定例会を2月20日から3月22日までの31日間開催し、一般会計及び特別会計の補正予算、指定管理者の指定、副市長の給料の支給額の特例に関する条例制定などの市長提出議案54件を審議しました。

可決
(賛成多数)

平成31年度一般会計予算
シティプロモーション事業
3月定例会

周南市の愛称を活用したシティプロモーションは、平成31年度までの3年間で成果を上げるための戦略を立てています。3年目となる31年度は、市民や市民団体主導の取り組みとして定着するように支援を行いながら、次の展開として、2022年2月の徳山港開港100年を視野に入れて取り組みのため、必要経費として1691万3000円を計上するものです。

予算決算委員会での審査

問 しゅうニャン市プロジェクトを民間に移行する中で、徳山港開港100年に向けた戦略的なシティプロモーションについて、どのように考えているのか。

答 シティプロモーションの取り組みは、愛称を活用したものも含めて、周南市の知名度を上げることを一番に掲げており、まちを知ってもらう、関係人口を増やすことを目的としている。徳山港開港100年は、人を呼ぶにも、交流人口を増やすにも大きなチャンスと考えている。

質疑終了後、委員から修正案が提出されました。

修正案の概要

シティプロモーション事業費のうち、しゅうニャン市プロジェクトに係る1669万3000円を削除し、予備費に組み替える。

円を削除し、予備費に組み替える。

委員会での討論

修正案に賛成、修正案を除く原案に賛成

・しゅうニャン市プロジェクトに税金を使うことをやめてほしい。

修正案に反対、原案に賛成

・ふるさと周南応援寄附金から経費を差し引いた額が6000万円を超えること、寄附金で事業費を賄えることから実績を認め賛成する。

委員会審査結果

修正案は賛成少数により否決し、原案を賛成多数で可決

本会議での討論

本会議でも予算決算委員会と同様の内容で修正案が提出され、議員が立場を表明し、討論を行いました。

本会議での議決結果

修正案は賛成少数により否決し、原案を賛成多数で可決

用語の説明

※関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光にきた「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと

可決
(賛成多数)

市長の給料の支給額の特例に関する条例制定
1月臨時会

官製談合防止法違反等事件被疑者として職員が逮捕、起訴されたこと、入札契約における不適切な事務執行がなされていたことに対し、市長の給料の支給額を、2月1日から任期の5月24日までの間、2分の1減額するものです。

企画総務委員会での審査

問 コンプライアンス審査会の結果等が出て処分を考えるべきでは。

答 入札契約における不適切な事務執行を初めて報告したタイムミットとの市長の考えで提出した。ま

委員会での討論

賛成・反対それぞれの立場から討論がありました。

委員会審査結果

賛成多数で可決

本会議でも、委員会と同様の討論がありました。

可決
(賛成多数)

副市長の給料の支給額の特例に関する条例制定
3月定例会

官製談合防止法違反等事件被疑者として職員が逮捕、起訴されたこと、入札契約における不適切な事務執行がなされていたことに対し、副市長の給料の支給額を、4月分および5月分について、10分の3減額するものです。

企画総務委員会での審査

問 この給料減額は処分なのか。

答 あくまでも自主返納で、処分には当たらない。

問 副市長の任期は7月15日までだが、5月分までで、10分の3の

委員会での討論

賛成の立場から討論がありました。

委員会審査結果

全会一致で可決

本会議での討論

反対の立場から討論がありました。



臨時会・定例会の

修正可決
(全会一致)

市民の健康を支える
歯と口腔に関する条例制定

3月定例会

陳謝
(全会一致)

島津幸男議員に対する処分要求

3月定例会

教育福祉委員会での審査

問 条例を制定する理由および今後の取り組みは。

答 平成30年3月末に第2次周南市食育推進計画の中間評価を実施し、食育の課題の一つとして、よいかんで食べる人の割合が少ないことが判明した。また、同年6月に徳山歯科医師会から、口腔保健条例制定の実現に対する要望書が提出され、歯科保健と食育の課題解決に取り組むためには、条例の制定が必要であると判断した。今後は、本条例を踏まえて、健康づくりの関係団体の意見を伺いながら、歯と口腔の健康づくりおよび食育を含めた健康づくりについて計画を策定し、実績を評価しながら進めていきたいと考えている。

質疑終了後、委員から修正案が提出されました。
修正案の概要
第9条第5号中の「虫歯、歯周病及び」に続く「口腔粘膜疾患（口腔がんを含む）」を「口腔がんをはじめとする口腔粘膜疾患」に修正する。

修正案に対する質疑

問 原案では、口腔がんをかつこ書きで記載しているが、かつこ書きを取り除く理由は何か。

今後、増加が予測されるがんであり、かつこ書きを取り除いて掲載するほうが、より分かりやすいと考えたためである。

委員会での討論

修正案に賛成、修正案を除く原案に賛成

- 口腔がんはスポットライトが当てられることに加え、全国的にも非常に先端的な発想であると考える。
- 歯と口腔に関する条例と地域医療を守る条例の2つの条例を制定している自治体は、全国他市を見てもほかにないことに加え、がんは早期の発見・治療が大事であるため、「口腔がんをはじめとする」という表記がよいと考える。
- 徳山歯科医師会の先生方と委員会懇談会、いわゆるミニコンを行い、口腔がんについて理解を深めた。修正案で、口腔がんが前面に出たと考える。

委員会審査結果

修正案を全会一致で可決し、修正部分を除く原案を全会一致で可決

本会議での討論

本会議でも、委員会と同様の討論がありました。

処分要求の発議

3月15日に開催された本会議における、島津幸男議員の発言に対し、兼重元議員が、議会に対する侮辱であるとし、島津幸男議員に対する処分を要求したため、その処分について審査を行いました。

懲罰特別委員会での審査

まず、弁明者である島津幸男議員から「議会に影響することに思いが至らなかった。心からおわびしたい」との弁明があり、質疑を行いました。

問 議員みずから、議会で謝罪をするという気持ちがあるのか。
答 私の理解が本当にまずくて、議員の皆さんにまで関係するとう意識が全くなかったが、市民の代表である皆さんの中に、迷惑と思われる方が1人でもいたら、謝らなければならぬと思っている。

委員会での討論

質疑終了後、今回の発言に対して、懲罰を科すべきかどうかについて討論を行いました。主な討論は次のとおりです。

懲罰を科すべきであるとする立場
・事の重大さを考えると、懲罰は科すべきであると考えている。

討論終了後、採決の結果、全会一致で懲罰を科すべきものと決定しました。その後、地方自治法第135条に定める、公開の議場における戒告、公開の議場における陳謝、一定期間の出席停止、除名、いずれの懲罰を科すかについて、討論を行いました。

「陳謝」の懲罰を求める立場

・島津議員の発言は、議会への侮辱に当たるところまで広がっていると感じられたことから、議場での陳謝を求める。

委員会審査結果

全会一致で「陳謝」の懲罰を科すことに決定

本会議での「陳謝」

3月22日の本会議では、古谷幸男特別委員長から委員会における審査報告を行い、懲罰を科すかどうかについて審議を行いました。討論を行い、採決の結果、全会一致で、委員会起草の陳謝文により、「陳謝」の懲罰を科すことに決定しました。これを受け、島津幸男議員は、自身の不用意な発言で迷惑をかけたことに対する陳謝文を読み上げました。

計予算

予算決算委員会では、3月5日から7日の3日間、新年度予算の審査を行いました。一般会計の主な審査内容は以下のとおりです。

また、3月定例会に先立ち、2月12日に全員協議会を開催して、あらかじめ一般会計・各特別会計・各企業会計の平成31年度当初予算について執行部から説明を受けました。

徳山社会福祉センター管理運営事業



バス（イメージ）

事業費 39,098千円
事業の概要 徳山社会福祉センターの指定管理者による管理運営や、バスの更新により、市民の地域福祉活動を引き続き支援する。

問 徳山社会福祉センターのバスを更新することのことだが、具体的な内容は。

答 これまでは45人乗りのバスだったが、車体の老朽化などもあり、更新することとした。その際、今後も継続して運行することが重要であるため、運転手の確保を優先的に考え、中型免許でも運転が可能な29人乗りの新車を購入する予定である。

Uターン促進事業（総）



移住フェアの様子

事業費 5,719千円
事業の概要 東京等で開催される移住フェアでの情報発信や、中山間地域での空き家の改修や起業の支援、地域との連携によるきめ細かな相談対応等を通じて、本市への移住を促進する。

問 今後どのような展開を考えているか。

答 東京での移住フェア等に参加し、PRをしていく。また、平成30年度から、移住ツアーおよび市が空き家を借り上げて貸す制度を開始しており、借り上げる空き家が見つかったため、改修等を行い、新たに住んでいただく方を選定する作業に入りたい。

拡 病児保育事業



事業費 63,450千円
事業の概要 県内の病児保育施設を相互に利用できる広域連携の開始に合わせ、空き状況をスマートフォンで確認し、予約もできる「病児保育のICT化に向けた実証実験」を実施する。

問 病児保育ICT化の実証実験を行う時期は。

答 この実証実験は、ことし4月から開始する県内の病児保育施設を相互に利用できる広域連携について、共同実施するものであり、県主導で6月に全市町を集めてワーキングを開始する。実証実験の期間は8月から翌年3月までを予定しているが、早い段階で終わる可能性もある。

防災ラジオ普及事業



防災ラジオ

事業費 7,210千円
事業の概要 災害時、コミュニティFM放送を活用した緊急情報等を迅速に伝達するため、緊急時に自動的に電源が投入される防災ラジオの普及を図る。

問 平成31年度から、防災ラジオは1台当たり2000円の個人負担で普及を進めるとのことだが、申し込み方法はどのようなものか。

答 申し込みは、個人からと自主防災組織からの2つの形をとる。なお、地域で申し込みの取りまとめや配付など、普及に取り組む自主防災組織には、ラジオ1台につき2000円の補助金交付を考えている。

平成31年度 一般会

可決
(賛成多数)

〔拡〕 拡充事業

〔総〕 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」掲載事業

小・中学校教材教具費等



ICTを活用した授業風景

事業費 226,791千円
事業の概要 小・中学校の授業に必要な教材教具・備品・図書等の充実や、大型ディスプレイやタブレット型情報端末を活用した授業の充実に努め、児童生徒の豊かな学びにつなげる。

問 ICTを活用した教育の具体的な内容は。
答 現在、ほとんどの学校で、タブレットを活用した研究授業を進めている。平成31年度は、教育研究センターにICT専門の出席研究員を配備し、各学校へのアドバイザー役を担ってもらうことで、タブレット等を使った教育をさらに充実し、活性化するような活動を行う。

子どもの明るい未来サポート事業〔総〕



担い手養成研修の様子

事業費 6,517千円
事業の概要 家庭・学校・地域などと連携して、全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していける地域社会の実現を目指す。

問 子どもの貧困対策の効果的な支援のため、担い手を養成することの具体的な内容は。
答 担い手養成研修が目指すのは、貧困について広く市民に知ってもらうことである。研修の中では、ごども食堂の事例等を紹介することで、身の回りでは何が起きているか、自分たちでできることは何かという意識を持ち、できることに取り組むきっかけづくりを主な目的としている。

新規就農者パッケージ支援事業〔総〕



ワサビ先進農家での研修

事業費 36,266千円
事業の概要 本気で農業を始めたい若者へ「技術研修」、「農地の確保」、「機械・施設の整備」、「住居の確保」をパッケージで支援を行い、中山間地域の主要産業である農業を主体とした移住・定住対策を推進する。

問 新規就農者1人当たりへの支援内容は。
答 国から給付金150万円を2年間受け、1年目は農業大学校で、2年目は先進農家で現地研修を受ける。研修後は、県の補助事業を活用して市がハウスを設置し、10年間レンタルする。研修後の経営開始からは、国の給付金が年間最高で150万円、最長5年間支給されることもあり、この5年間をクリアすれば定着できると考えている。

学校図書館活用推進事業



学校図書館

事業費 26,123千円
事業の概要 司書資格を有する経験豊富な学校図書館司書(9名)、学校図書館指導員(16名)を小中学校に配置し、読書活動の推進と学習支援の充実を図り、豊かな心の育成に努める。

問 学校図書館司書および指導員に関して、変更点はあるか。
答 人数に変更はないが、1校の配置期間をこれまでの5年から3年に変更し、勝間、周陽、桜木、徳山、遠石、富田東の小学校6校と、須々万、岐陽、福川の中学校3校に新たに配置する。なお、今後1・5校に1人配置することを目標とし、拡充していきたい。

議案の議決結果

|| 賛成多数で可決 ||

- ・市長の給料の支給額の特例に関する条例

|| 全会一致で可決 ||

- ・一般会計補正予算(第8号)、工事請負契約の締結(市道下譲羽線道路災害復旧工事(30年災補災道第898号))

1月臨時会

議会への報告

報告：例月現金出納検査の結果(2件)
行政報告：官製談合防止法等違反容疑による職員逮捕事件を受けてのこれまでの対応

議案等の議決結果

|| 賛成多数で可決 ||

平成30年度補正予算

- ・一般会計補正予算(第9号)

平成31年度予算

- ・一般会計予算⇒631億800万円
- ・国民健康保険特別会計予算⇒154億5,203万3,000円
- ・後期高齢者医療特別会計予算⇒24億2,244万1,000円

|| 全会一致で可決 ||

平成30年度補正予算

- ・一般会計補正予算(第10号)、国民健康保険特別会計補正予算(第3号)、国民健康保険鹿野診療所特別会計補正予算(第1号)、後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)、介護保険特別会計補正予算(第3号)、地方卸売市場事業特別会計補正予算(第2号)、下水道事業会計補正予算(第1号)

平成31年度予算

- ・国民健康保険鹿野診療所特別会計予算⇒5,922万円
- ・介護保険特別会計予算⇒123億6,932万5,000円
- ・地方卸売市場事業特別会計予算⇒1億3,283万6,000円
- ・国民宿舎特別会計予算⇒8,597万8,000円
- ・駐車場事業特別会計予算⇒5,069万5,000円

平成31年度補正予算

- ・一般会計補正予算(第1号)

条例改正など

《人事案件》

- ・人権擁護委員候補者の推薦

《指定管理者の指定》

- ・児童館

《条例の一部改正》

- ・一般職の職員の給与に関する条例、児童厚生施設条例、個人情報保護条例、情報公開条例、職員の勤務時間、休暇等に関する条例、廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例及び水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例、災害弔慰金の支給等に関する条例、手数料条例、火災予防条例

《条例制定》

- ・モーターボート競走事業の呼称の変更に伴う関係条例の整理に関する条例、地域子育て支援拠点施設条例、市民の健康を支える歯と口腔に関する条例(修正可決)

委員会提出議案

- ・市議会委員会条例の一部改正

その他

- ・議員の辞職(坂本心次氏)、島津幸男議員に対する処分要求の件⇒公開の議場における陳謝

条例改正など

《条例の一部改正》

- ・市長等の給与に関する条例、市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例、国民健康保険条例

《条例制定》

- ・副市長の給料の支給額の特例に関する条例

3月定例会

- ・水道事業会計予算⇒58億6,477万1,000円
- ・下水道事業会計予算⇒86億4,069万2,000円
- ・病院事業会計予算⇒38億784万4,000円
- ・介護老人保健施設事業会計予算⇒4億2,757万円
- ・モーターボート競走事業会計予算⇒448億1,761万5,000円

《条例廃止》

- ・ふれあいプラザきくがわ条例、熊毛町土地開発行為の手続に関する条例

《その他》

- ・工事請負契約の一部変更(新庁舎建設建築主体工事、新庁舎建設電気設備工事、新庁舎建設機械設備工事、新庁舎電話通信設備整備工事、徳山動物園リニューアルゾウエリア整備工事、市道下譲羽線道路災害復旧工事(30年災補災道第898号))、和解すること、字の区域の変更、山口県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び共同処理する事務の構成団体の変更並びにこれに伴う規約の変更、山口県市町総合事務組合の財産処分、周陽環境整備組合規約の変更、過疎地域自立促進計画の変更

議会への報告

報告：陳情の処理の経過及び結果報告、定期監査結果、例月現金出納検査の結果、財政援助団体等監査の結果、行政監査結果
行政報告：官製談合防止法等違反容疑による職員逮捕事件を受けての対応



新年度のまちづくりを問う!



会派質問

議員名は代表者、副代表者、五十音順で掲載しています。

六合会



福田健吾 青木義雄
佐々木照彦 長嶺敏昭
福田文治 藤井康弘

【施政方針質問】

問 ポートレース徳山は好調な売り上げを維持しており、本年12月に賞金女王決定戦のプレミアムGI競走「クイーンズクライマックス」を開催することのだが、どのくらいの売り上げを想定しているか。

答 昨年のグランドチャンピオンに続き、2年連続のビッグレース開催となる。近年の売り上げを見ると、平成29年の大村が105億6000万円、30年の平和島が120億円、当局としては90億円を予算として組んでいる。年末

12月31日が優勝戦なので、しっかり収益を上げ、知名度も上げていきたい。

【新年度予算質問】

地域連携・低炭素水素技術実証事業

問 事業費として、1億1686万4000円計上し、財源内訳がその他となっている。どの施設が該当し、財源がどこから出て、どのように使われているのか。

答 環境省からの委託金で、いったん株式会社トクヤマに支払われ、その後、市をはじめとする共同実施者に分配される。事業費のうち、機械設備借上料182万5000円は、地方卸売市場の純水素燃料電池、ボイル用オフガス回収設備、道の駅ソーレネ周南設置の純水素燃料電池、水素



地方卸売市場純水素燃料電池

カードルおよび附帯設備の合計である。

生活習慣病健康診査事業

問 このたびの議会で、県内初となる「周南市民の健康を支える歯と口腔に関する条例」が提案されているが、現在の歯周疾患検診の対象者を拡充するのか。また、受診率向上に向けた周知方法は。

答 対象は、40、50、60、70歳の節目年齢の方である。平成29年度59人、受診率1.7%であり、31年度は自己負担を無料とし、口腔がんの早期発見につながる検査項目を追加する。PRは、対象者への受診券の送付やポスター掲示、市広報に特集記事の掲載、出前トークなどを実施し、受診を呼びかける。

交通教育センター整備事業

問 交通教育センターの具体的な整備計画は。

答 老朽化した管理棟をその場所に建て替えるもので、平成31年度に基本設計、実施設計および地質調査を行う。32年度に解体および新設をする。建て替え期間中は利用を中止し、交通教育については、地域巡回という形で引き続き実施する。

回天記念館管理運営事業

問 導入するデジタルミュージアムシステムとは、どのようなものか。

答 回天記念館に収蔵している資料は1000点余りある。これらを全て電子データ化し、館内のモニターで検索・閲覧できるようにする。データ化し、残すことで、展示スペースに関係なく、全ての資料の検索ができるようになる。



回天記念館

交通結節点環境整備事業

問 JR櫛ヶ浜駅のトイレ整備について、供用開始までのスケジュールは。

答 平成31年度中に実施設計を完了し、なるべく早い時期に着工したい。供用開始は来年度か、再来年度になると思う。

鹿野総合支所整備事業

問 鹿野総合支所はコアプラザかのへ移転とあるが、執務スペース確保の観点では、文化ホールと一緒に増設としなければ誤解を招くと思うが、どうか。

答 現在のコアプラザかのの機能および総合支所の機能を維持し、複合化することとしており、事務室部分は増築を予定している。多目的スペースについては、意見を聞きながら、新たな施設を整備する。



コアプラザかの

【会派一般質問】

鹿野地区幼保一元化のスケジュールは

問 12月議会で、幼保一元化にスピード感を持って取り組むとの答弁があったが、新年度の取り組みはどうか。

答 鹿野幼稚園、鹿野保育園の保護者にアンケートを行ったところ、反対意見はなく、今後、幼保連携型認定こども園へ向けた具体的な検討、関係機関との調整を進めていく。

電子入札の導入を

問 市として、電子入札の導入におけるメリットと導入経費について、どのように考えているか。また、入札に参加した業者が落札できなかった場合、当該入札に係る工事の下請けに入ることを禁止することについての見解は。

答 メリットは4点ある。①競争性の向上、②公正性の向上、③透明性の向上、④費用低減である。電子入札に参加する業者は、パソコン認証カードやカードリーダー等を購入する経済的負担がある。導入経費に500万円、運用経費に年間900万円が必要であるが、前向きに検討したい。下請けに関しては、相応の理由がある場合や請負代金額の50%に満たなければ認めている。疑念は生じやすいが、公平性を担保していきたい。

認知症サポーター養成講座のさらなる普及と充実を

問 認知症対策には、①認知

症患者の増加を不可避の現実と捉えて、どのような社会システムを築くかという認知症対応策と②できるだけ認知症患者を増やさないようにする認知症予防策がある。①について、認知症になってもできるだけ住み慣れた地域で暮らし続けられる社会づくりが必須であり、認知症サポーターをさらに増やすべきではないか。②について、アルツハイマー病は、若いときからの予防が極めて重要であり、比較的若い世代が受講する認知症サポーター養成講座の中に、認知症予防講座を付加してはどうか。

答 ①についてはさらなる拡充に努め、②についても前向きに取り組みたい。



認知症サポーター養成講座

アクティブ



岩田淳司 十屋晴巳
井本義朗 清水芳将
山本真吾

【施政方針質問】

幼児教育の無償化
問 幼児教育の無償化が国で決まったが、対象にならない部分について、市独自の無償化の検討をしているのか。

答 国からの制度詳細がまだ十分に示されていないが、国の無償化により負担が増える可能性がある部分については、それが示された時点で対応していきたい。

【新年度予算質問】

子ども未来夢基金

問 子ども未来夢基金の原資の大半はモーターボート競走事業会計からの繰り入れであり、その額は純利益の約1割程度であったが、方向性を変えたのか。

答 平成31年度当初予算では前年度より約7割増額し、こども医療費助成事業や小中学校改修事業など16事業に充当している。今後の繰り入れについては、モーターボート競走事業の経営状況と実施事業の目的や継続性を踏まえ、さらなる増額を含め、一定の額を確保していきたい。

子どもの明るい未来サポート事業

問 平成30年度の取り組み内容を踏まえ、31年度はどのように取り組むのか。

答 30年度モデル事業の参加者、運営者、スタッフの意見を聞いてしっかり協議をし、内容の精査をして、誰もが来られる居場所づくりのモデルとして継続実施していきたい。また、地域で居場所づくりや、こども食堂などの立ち上げを検討されている方、地域の担い手養成研修を受講された方などが、実践に向けたモデルケースとしても参加できるように、事業に取り組む。

早急な災害復旧工事を

問 昨年7月の豪雨災害の復旧工事は、平成31年度当初でどのくらい残っているか。
答 公共土木災害復旧事業は、

国による災害査定を79件採択されており、そのうち30年度に62件の工事を発注し、残りの17件は31年度の予算で対応する。大規模工事の市道下譲羽線は31年10月末、市道大津島鳥島線は11月末の完了見込みである。

古川跨線橋整備にきめ細やかな対策を

問 古川跨線橋の通行止めを伴う工事期間は10年間と非常に長く、慢性的な渋滞や安全性など、周辺の交通環境は今後のまちづくりの大きな行政課題の一つとなる。市民や団体、企業に対してきめ細やかな周知や相談体制が必要である。また、渋滞・安全対策は今後の住民や企業とのやりとりで出てくる話も含め、道路や交差点、交通設備の改良・点検など、広域的にあらゆる対策が必要であるがどうか。

答 地域への周知は、富田東地区の自治会長を対象に説明会を行い、その内容を自治会に回覧している。企業にも新南陽商工会議所と連携して説明を行い、事業への協力をお願いした。今後も市広報やホームページ等で幅広く周知を図る。渋滞対策については、

企業の通勤ルートの転換を進めている。また、時差出勤や公共交通機関への転換も企業と協議したい。安全対策については新しい通学ルートを選定して、通学路や生活道路の安全な歩行環境の整備に引き続き取り組む。今後もあらゆる対策に取り組んでいきたい。



古川跨線橋

【会派一般質問】

認知症カフェの取り組み

問 認知症カフェは今、市内に5カ所しかなく、もっと身近に必要と考える。専門職のいる市内の介護施設に協力を求めているがどうか。

答 他市の事例も参考に多様な認知症カフェの在り方について検討する。また、地域の実情に応じた介護者負担の軽

減を図る施策について平成33年度からの次期高齢者プランの策定において研究していく。**分かりやすい地域防災計画を**
問 「地域防災計画」は市民が読みやすい概要版が必要ではないか。
答 概要版を作っている自治体事例を参考にし、検討する。

自主防災組織の活性化

問 各自主防災組織の活動には温度差がある。防災に係る活動の取り組みやすさを記した実施表を作成し、温度差を埋めるために活用してはどうか。
答 「自主防災組織の手引き」に各自主防災組織の取り組み等を掲載し、各地区の地域防災組織の活動につながるよう取り組んでいく。

自由民主党周南



兼重 元 米沢 雅達
田村 勇一 福田 史江子

【施政方針質問】

問 本市の子育て支援について、何が評価されていると思うか。
答 平成28年4月にこども健康部を創設し、結婚、妊娠、出産、子育ての各段階に合わせたきめ細やかな支援体制を行ってきた。引き続き、誰もが安心して子どもを産み育てられる環境づくりを目指す。



【新年度予算質問】

問 学校業務支援員配置事業の成果と課題はどうか。
答 成果は2点挙げられる。一つは、支援員が印刷や集計の業務をすることで、教員本来の役割である、子どもたちと向き合う時間や、教材研究に費やす時間等が増えたこと。もう一つは、教員自らワーク・ライフ・バランスを考えるようになったことである。課題は、支援員の配置により、教員の時間外業務時間が縮減されると言われているが、具体的な数値が表れにくいことで

ある。その理由は、新しい学習指導要領で、小学校では外国語教育、中学校では道徳科への対応のため、より勉強する時間が必要となることや、時間的な余裕が生まれれば、子どものためにもっとできることをしてあげたいという教員の特性にあると考える。

再開発推進事業

問 新年度における再開発事業全体の進捗は。
答 平成34年度の竣工に向けて、準備組合の考えるスケジュールに対し、順調に進んでいる。5月中旬ごろ都市計画審議会、6月中旬ごろ都市計画決定を予定しており、秋ごろには事業認可、組合設立認可を目標に基本設計や事業計画、資金計画の作成準備、再開発組合設立後は実施設計や、32年度の認可に向けた権利変換計画の作成に着手する予定である。

問 この事業計画に公設市民ホールを盛り込むという話が駆け巡っているがどうか。
答 これまでの計画全体をゼロから見直すことになる。事業の早期実現を目標に取り組んでいる再開発準備組合および関係機関の意向に沿わない。

【会派一般質問】

防災対策を問う

問 平成30年7月豪雨を踏まえ、地域防災計画をどう見直したか。

答 災害対策体制、初動対応、情報の収集・伝達、避難情報の発令、災害復旧、被災者支援、山口県との連携等、7つの事項を検証し、対応策を講じた。

問 タイムライン（防災行動計画）は策定したのか。

答 昨年12月に洪水、高潮、土砂災害対応タイムラインを作成、内容は国・県との情報連携、市の災害対策体制、市民等への情報伝達の行動を災害発生72時間前から時系列で整理した。さらに本年5月を目標に、県管理河川の洪水に係る水害対応タイムラインの策定を進めている。

問 防災エキスパートの育成はどうか。

答 防災担当者の育成は毎年神戸市の防災未来センターで、また、市町村職員中央研修所開催の防災専門研修を受講している。こうした研修により職員の防災対応能力の向上を図っている。

中山間地域の教育

問 中山間地域における教育環境はどうか。

答 学校は多様な考えや経験を持つ児童生徒が、集団生活を通して切磋琢磨する中で、個性を發揮し、主体性や社会性を身に付ける学びの場である。また、地域にとっては、それぞれの歴史とともに、地域社会との深い結び付きを有している大切な施設である。今後、市内小中学校では、一時的に児童生徒数の増加はあるものの、少子化の影響で長期的に市全体として減少する。引き続き、児童生徒、保護者、学校運営協議会等、地域関係者や学校、さらに行政が連携して、子どもたちの充実した教育環境の在り方について、十分協議に努めていく。



刷新クラブ



田中和末 田村隆嘉
小林雄一 得重謙二

【施政方針質問】
4年間の市政運営で持つことができた「確信」とは

問 まちづくり総合計画の7つのプロジェクト全てに確信が持てるまちづくり、市政運営を目指す4年前の施政方針で示されたが、その成果は。

答 平成27年の施政方針で、夢と希望を確信できるさと周南の実現に向けて全力で取り組むと申し上げた。4年が過ぎ、これまでにまいてきた種が芽吹き、町の玄関口である徳山駅ビル、そして市役所本庁舎が次々と生まれ変わり、町が大きく動き始めた。この動きを確かなものとし、町の活力、市民の皆様の幸せにつながる事業を進め、この流れをさらに加速し、さらなる挑戦に市民の皆様と共に取

り組んでいく。
コンビナートと共に発展した周南市の産業振興は

問 徳山下松港のさらなる港湾機能強化の内容は。

答 徳山下松港は、国際物流ターミナル整備事業の採択を受け、平成28年度から事業着手し、2023年度の完成を目指して、徳山地区はマイナース14メートル岸壁を100メートル延伸、新南陽地区はマイナス12メートル岸壁を80メートル延伸、共に泊地・航路の拡張整備を行う。



徳山下松港

問 事業所等設置奨励補助制度は成果が表れているが、雇用の創出につながっているのか。

答 事業所等設置奨励補助制度は、企業の設備投資に対して固定資産税の一部をキャッ

シユバックする制度で、平成28年からの3年間で延べ44社82件の活用実績である。新規雇用に対しては、3年間で6社44名が補助対象となっており、対象外を含めると相当な人数が雇用増につながったと認識している。

【新年度予算質問】

行政改革大綱および緊急財政対策がどのように反映されているのか

問 緊急財政対策に市債借入額の上限額を5年間で150億円とし、市債残高を低減していくとあるが、どのように取り組んでいくのか。

答 これまで有利な市債や国・県の補助金を活用して事業を実施してきた。平成31年度は学校給食センター建設で約12億7000万円の市債借り入れが発生するが、他事業の繰り延べなどで起債額を抑える。今後市債発行の枠を堅持し、市債残高の減少と公債費の抑制に努める。

【会派一般質問】

住宅用火災警報器の設置、点検の促進を

問 消防法の改正により、平成23年6月から新築住宅だけでなく、既存の住宅において



も住宅用火災警報器の設置が義務付けられたが、30年6月時点で、山口県全体の設置率は78・6%、条例適合率は69・1%となっている。消防本部管内の設置率、条例適合率は。また、設置率、条例適合率の向上、さらには点検や交換について市民への周知は。

〔答〕 消防本部管内の設置率は87%、条例適合率は85%であり、全国、県内平均を上回る状況である。設置率、適合率の向上、点検、交換については、市民への周知については、市広報誌やホームページ等への記載をはじめ、各市民センターへの啓発チラシの配布や民間ケーブルテレビ、防火管理者講習などの機会を捉え周知を図っていく。また、23年度に実施した全世帯調査を実施しており、継続して職員による追跡調査を実施し、設置促進および適正な機器の交換と維持管理を指導していく。



新南陽総合支所仮庁舎

〔施政方針質問〕
新南陽総合支所の方向性の検討は
 地域の皆さんと共に検討していくとあるが、どのような考えか。
 〔答〕 将来のまちづくりを見据えて、市民ニーズに対応した真に必要な行政サービスの在り方を検証し、地域の皆様と共に知恵を出し合い、2020年度末までに示したい。



公明党

〔新年度予算質問〕
市債
 当初予算編成時の市債発行上限額の設定30億円に対し、予算増額した理由は。
 〔答〕 (仮称)西部地区学校給食センター事業をPFI方式で進め、単年度での公有財産の購入となり、一括借入れを行うことでの増額とした。しかしながら、緊急財政対策の起債制限、5年間で150億円は必ず守る。
中学校管理
 中学校の管理運営に関わる業務や学校備品の維持管理の経費が増額しているが、その理由は。
 〔答〕 中学校の空調整備を平成30年度5校、31年度9校を計画し、その使用に関わる電気使用量や都市ガス使用料の増額である。本年に入り、空調設備に関わる光熱水費を国全体で普通交付税の基準財政需要額へ算入することが閣議決定しており、その動向をしっかりと注視していく。
砂防・急傾斜対策事業
 土砂撤去事業補助金制度創設の経緯と内容は。
 〔答〕 平成30年の7月豪雨を踏まえ、これまで宅地に流入し

た土砂の撤去は被災者で負担することになっていたが、土砂撤去工事費用から3万円を控除した額に2分の1を乗じた額とし、20万円を上限として補助する制度を創設した。
 〔会派一般質問〕
安心して過ごせる学校環境を
 学校における起立性調節障害への認識と対応は。
 〔答〕 軽症を含めた有病率が高いとのデータがあり、発見に至らないケースもあると考えられている。このため起立性調節障害に対する正しい理解を促すための啓発資料を作成し、学校だよりや保健だより等を活用し、教職員への周知とともに全ての児童生徒の保護者へ周知啓発を図っていく。
幼児教育の無償化へ向けての体制づくりは
 本年10月から幼児教育の無償化が実施予定だが、事務負担増が懸念される。体制づくり等の対応はできているか。
 〔答〕 喫緊の課題と捉え、新たな事務の発生や業務の複雑化などの状況を見据えながら、幼児教育の無償化を着実に推進するための体制づくりに努めていく。



児玉文庫メモリアルの銘板

〔施政方針質問〕
 中央図書館に「児玉文庫メモリアル」と愛称を付けたとのことだが、昨年空調が壊れたことなどを含め、しっかりと整備しないと全国へ広めるに当たって問題ではないか。
 〔答〕 耐震工事は終わったが、空調については基本計画を策定中である。



自由民主党 嘸矢会

【新年度予算質問】

財政調整基金と減債基金を合わせて50億円が目途とのことだが、厳しい状況ではないか。市の考えは。

財源不足の解消が喫緊の課題であり、平成34年度当初予算で財政調整基金繰入金をゼロとする目標を掲げ、取り組んでいる。

【会派一般質問】

古川跨線橋大規模更新事業

古川跨線橋大規模更新事業の問題点は、通行止め期間が10年かかることだ。1月の自治会長を対象とした説明会で、通行止めが10年と言われたときにどよめきが起こった。問題点を整理すると、住民や企業の合意と協力。工期短縮への手法。JR貨物駅は広島・大竹・岩国・下松・防府・宇部・厚狭・新下関・下関とあり、工事期間中、これらの貨物駅への振り替えは検討したのか。渋滞緩和策、産業道路

野村三丁目交差点下り車線の常時左折化、野村一丁目7号線の早期開通。災害時避難経路の消滅と緊急車両への対策。災害時、山陽本線以南の住民はどこを避けるのか。自主防災組織は富田東小学校

区だが、10年間となると、線路の南側だけの組織が必要ではないか。渋滞による緊急車両は通常の運行ができるのか。国・県との連携は。10年も止まることによる企業の縮小や撤退の可能性も考慮したのか。運送会社の減益もあり得るが、その補償はどこがするのか。担当の道路課だけで取り組むのではなく、市役所全体で取り組むべき事業なのに、全くできていないではないか。これらの問題を解決せずに工事に取り掛かることはできないと考えるが、市の考えは。

跨線橋改修工事は大きな地震に対応する安心安全のための工事であり、しっかりと取り組んでいく。

市政運営

市民が市政を信頼して誇りを持てる状況の中でまちづくりをするという根幹がなければならぬと思うが、任期中に解決できなかった課題の中で、主なものとその対応を具体的に問う。

従来の取り組みを検証し、社会経済情勢の変化、財政状況等を考慮し、「共に」の精神で、市民と課題を共有し、必要なところに適切に施策を

日本共産党



魚永智行 中村富美子

【施政方針質問】 まちじゅう賑わいプロジェクトは大丈夫か

徳山駅前図書館の来館者が200万人を超え、にぎわいが生まれたというが、動物園や美術館で、チケットを切って入場した、そういう200万人という数とは重みが違うと思う。町なかを歩いても以前よりにぎわいがあるとは感じない。10月から予定されている消費税が10%になれば、地域経済はさらに冷え込み、市民の個人消費も落ち込むと思う。市長が描いている『共に』未来へ贈りたい周南市をつくる「まちじゅう賑わいプロジェクト」は、国の施策に影響されることなく、前進すると考えているか。

国の施策も巧みに取り入れながら、周南市のために、地域のために、これからもし

講じ、課題を解決していく。

【会派一般質問】

住宅リフォーム助成事業と店舗リニューアル事業の実施を

住宅リフォーム助成制度について、臨時的な措置ではなく、地域経済活性化の施策として実施するべきではないか。店舗リニューアル事業についても実施を求めるが、市の見解は。

県内他市でも5市が実施している。今後、他市の状況等も勘案しながら十分研究したい。店舗リニューアル事業についても、他市の事例等も今後研究して、実施に向けて検討していきたい。

市長の決断を求めたいが、市長の考えはどうか。

選択と集中という考え方も、いろいろなバリエーションがあるのでないか。住宅リフォームも、例えば介護あたりと絡ませるなど、少し検討していきたい。

図 国の施策も巧みに取り入れながら、周南市のために、地域のために、これからもし



会派に属さない議員



島津幸男

【会派一般質問】 官製談合事件

市長は「私の指示で今回の事件が発覚」と述べているが、市長の指示で警察が動いたことになるのか。

不明な点があれば、警察に相談するよう指示した。

なぜ2年間で入札した全ての建設工事437件のうち、60件だけ調査対象とするのか。

2年間だけでも大変な思いで職員は調査している。新たな事実が立件されれば、市長が先頭に立って、今回と同様の対応を行う覚悟である。

市長・副市長は、任命責任・管理監督責任をなしていないのではないか。

市長には、市の最高責任者としての総括的な責任があり、任期中、給料を50%カットした。副市長についても、今後、厳正に対応する。事件に関与していない市長として、職員のもの引き出すのが役目と考えている。

委員会レポート

常任委員会や特別委員会での協議内容の概要を報告します！

施設分類別計画及び指定管理者制度に関する調査「スポーツ施設」

執行部から、体育館・野球場・武道館・庭球場・運動場・プールの各施設分類別計画および各計画に関する指定管理の状況について説明を受けました。

企画総務委員会での調査

- 問** 緑地公園内の水泳場建設のため近隣の自動車学校の土地を購入したが、プール施設分類別計画では、継続利用をしながら大規模改修に合わせた見直しを検討し、その際は周南緑地基本計画との整合性を図るとあるが、進捗状況は。
- 答** 周南緑地の整備は現在、メインエントランス工事および陸上競技場西側の駐車場整備を進めている。長期的視点では建て替えとなるが、周南緑地基本計画の計画期間の20年のスパンの中で検討をしたい。
- 問** 陸上競技場は、以前から大規模改修が必要と言われているが、改修だけで済むのか。
- 答** 指定管理者と協議する中で人工芝か天然芝、全天候型のコートといった要望もあり、一部改修ではなく、リニューアルになると考える。
- 問** 指定管理者制度導入の効果として、民間のノウハウが生かされたと言える事例は。
- 答** 指定管理者の周南市体育協会は、約35の競技団体の事務全てを網羅しており、各競技団体が全国大会等の大規模大会を誘致していることは、同協会ならではの実績と考える。

問 周南市体育協会が指定管理を受けている体育施設全体の指定管理料の総額は幾らか。また、直営した場合と指定管理を比較した場合の管理運営に係るコスト縮減率および一般財源の縮減率は。

答 指定管理料の総額は2億7073万3000円、また、コスト縮減率は約15.7%、一般財源の縮減率は14.8%である。



陸上競技場

施設分類別計画及び指定管理者制度に関する調査「新南陽市民病院」

2月1日に開催した委員会で、執行部から、新南陽市民病院施設分類別計画および本計画に関する指定管理の状況について説明を受けました。

◆ 執行部の説明（要旨） ◆

新南陽市民病院は、旧新南陽市内の唯一の総合病院の閉院に伴い、住民の医療ニーズに応えるために設置された。現在まで周南西部地域の中核的医療機関として、医療と福祉の一体的な質の高い医療サービスを提供している。現在、病床数150床、7つの標榜科目ひょうぼう かもくをもって運営しており、地域の救急医療においては、病院群輪番制指定病院として二次救急医療びょういんぐんりんばんせいし ていじ びょうしんを担っている。指定管理者は、公益財団法人周南市医療公社を非公募により選定し、指定期間は平成29年4月1日から5年間である。指定管理者制度導入の効果であるが、医療公社は民間事業者のノウハウを活用して、効率的な運営をしていることに加え、自主事業として展開する訪問看護ステーションとの相乗効果が生じている。

教育福祉委員会での調査

- 問** 設立当初と現在の実態がかなり変わっていることから、病院の機能が変わっているのではないかと。現在、救急対応は行っているのか。
- 答** 現在、整形外科の常勤医師不在や、病床30床を地域包括ケア病床としていること等、状況は変わってきているが、西部地域の中核的病院として、急性期も担う病院という機能は変わっていないと考えている。救急についても、市民病院として、受けられるものは受けていると理解している。
- 問** 民間への売却を検討したことはあるか。
- 答** 現在、民間への売却は検討しておらず、今後も検討する予定はない。



新南陽市民病院

野犬対策に関する調査

3月4日に開催した委員会で、執行部から、報告を受けました。

◆ 執行部の説明 (要旨) ◆

平成30年度は4件の咬傷事件があり、そのうち3件は久米沢田池付近のほぼ同じ場所で発生し、残る1件は平原町の市道上において発生した。発生後の対応は、地域住民、児童・生徒への影響を考慮し、市関係課および地元自治会へ情報提供と注意喚起を要請した。また、保健所と協議して捕獲おりを設置するとともに、巡回パトロールを強化した結果、久米沢田池付近では成犬4頭、子犬10頭を捕獲した。引き続き、保健所と連携を図りながら、むやみなえさやり禁止の周知啓発、パトロールの実施、希望される市民の方への捕獲おりの貸し出し、市へ寄せられる各種情報提供に基づく見回り、保健所への捕獲要請、さらには保健所が大型捕獲おりを設置する際の協力を行っていく。

環境建設委員会での調査

問 捕獲おり以外に捕獲の方法はないか。

答 他の方法として、人がネットを持って集中的に周りから囲んでいくという方法もある。その方法は犬の逃走経路の把握等の準備に相当な時間を要する。効果的な方法については保健所と協議しながら進めていきたい。

問 野犬の捕獲だけではなく、繁殖を抑制する対策など、もっと保健所と対応を検討する必要があるのではないか。

答 保健所とともに野犬の増加、また自然繁殖を増やさないような方策について、双方で十分協議をしていきたいと考えている。

中心市街地活性化基本計画について

3月11日に開催した委員会で、執行部から、報告を受けました。

◆ 執行部の説明 (要旨) ◆

第1期中心市街地活性化基本計画が平成30年3月で終了し、徳山商工会議所に計画の成果等の検証業務を委託した。中心市街地の現状分析や課題を踏まえての提案があり、まちづくりの基本理念として「居心地のよい、ワクワクが溢れたパークタウン周南」を掲げ、基本方針に「居心地の良さ」と「楽しさ」のあるまちづくり、「住む」と「働く」と「学ぶ」と「来る」価値のあるまちづくりの2つを挙げている。

市としては、これまで南北自由通路、徳山駅前賑わい交流施設が完成し、南北の駅前広場整備を進めている。その結果、賑わい交流施設の来館者数が200万人を超え、これまでの中心市街地活性化への取り組みに成果が出ていると考えている。

第2期中心市街地活性化基本計画では、官と民が協力してさらなる活性化に取り組む必要があると考えており、内閣総理大臣の認定を目指していきたい。

中心市街地活性化対策特別委員会での調査

問 徳山商工会議所が取りまとめた課題や検証等については、市は全体的に認知していると理解してよいか。

答 徳山商工会議所に第1期計画の検証を業務委託し、2月末に提出された。市としてはこの結果を踏まえ、今後も官民

連携し、にぎわいの創出、回遊性強化に向けた取り組みを行い、第2期活性化基本計画の内閣総理大臣認定を目指す。詳細については意見交換しながら詰めていく。

新庁舎の強化ガラスの取り替え及び来庁者用駐車場の整備について

2月12日に開催した委員会で、執行部から、新庁舎建設事業について説明を受けました。

◆ 執行部の説明 (要旨) ◆

・強化ガラスの取り替えについて

新庁舎の出入り口周りで使用している強化ガラス(53枚)について、ヒートソーク処理が行われていない可能性があることが分かったため、2月16日から4月末までに順次交換を行う。なお、取り替えるまでの間は安全対策として飛散防止フィルムを張る。

・来庁者駐車場の整備について

市役所駐車場(庁舎南側・151台)は6月3日から供用を開始し、徳山保健センター駐車場(38台)および市役所臨時駐車場(約85台)については6月3日から30日までの間、料金ゲートを設置するため、駐車場の使用を中断する。

公共施設再配置及び新庁舎建設に関する特別委員会での調査

問 徳山保健センターおよび市役所臨時駐車場の工事を行う必要性はあるのか。もっと早い時期に工事に入ることではないのか。

答 隣同士の駐車場で扱いが異なる状況が発生しないように考えて同時施工とした。また、現在2つの駐車場で満車となる状況も発生しており、市役所駐車場ができた後でなけれ

ば料金ゲート設置の施工が難しいと考えているが、来庁される方の利便性を考えて、工事を同時に行わないことも含めて検討したい。また、料金ゲート委託契約の期間より前に整備が完了したときには、料金ゲートのバーを上げたままにして、車をとめるようにできるか、来庁者の利便性に重点を置いて検討したい。

1月25日の臨時会において、以下の内容について、市長から報告を受けました。

◆ 執行部の説明の要旨 ◆

平成30年度に、官製談合防止法等違反容疑により市の職員が逮捕・起訴され、市民の市政に対する信頼を揺るがす事態となったことにおわび申し上げるとともに、市長として責任の重さを痛感している。今回の事態を受けて、再発防止策に取り組んでおり、その進捗状況について説明する。

まず、原因の徹底究明と入札契約事務等に係る改善のため、入札監視委員会に再発防止策を提言してもらうこととした。これまでに3回開催しており、コンプライアンス意識の向上や、設計金額の適切な管理のための事務処理の見直しなどの提言があり、引き続き、再発防止策をまとめ、答申してもらう予定となっている。なお、28・29年度に入札した建設工事全437件のうち、価格漏えいの視点に絞り60件を抽出し、2月下旬までに検証を終えるように、1件ずつ設計書等に基づき、市と業者の単価の詳細な比較を行っている。不審な点があれば、警察等に情報提供していきたい。

また、職員の意識改革と風通しのよい職場づくりに向けて、公務員倫理・コンプライアンスの周知徹底、職員研修等の実施、風通しのよい職場づくりに向けた取り組み、執務室の適正管理の4項目の柱を掲げ、職員とともに再発防止策への取り組みを進めている。

最後に、職員が逮捕・起訴された「徳山動物園リニューアル北園広場修景工事」と「徳山動物園リニューアルペンギンエリア整備工事」において、設計額の積算誤り、いわゆる違算に伴う不適切な事務処理があった。当時、警察の捜査に支障を来すことから公表を控えていたが、その恐れがなくなったと判断し、説明する。

昨年11月25日に、職員から市長に対し「入札後すぐに工事担当課において違算を把握していたものの、入札結果に影響がないとの誤った認識により契約したが、この違算は入札結果に重大な影響を及ぼすことから、適正な価格で再入札すべきであった」と報告があった。関係者の皆様をはじめ、市民の皆様に対して、深くおわびを申し上げる。

現在、コンプライアンス審査会において審査を進めており、審査結果や是正勧告を踏まえ、厳正な措置を講ずる。

◆ 主な質疑 ◆

- 問 違算があったとのことだが、どのような間違いがあったのか。
- 答 いずれの工事についても、雨水排水設備工における皿形側溝の設置費を算出する際の条件入力に誤りがあり、諸雑費の金額が合計金額に反映されなかったというものである。
- 問 違算がなければ、2件の工事の落札者はいずれも失格となる。失格するはずの業者を落札者にして、現在も工事をさせているということか。
- 答 積算金額が全体の工事費に対して少なかったため、入札に影響

- はないという誤った判断をして契約したが、本来であれば再入札とすべきであった。現在、第三者機関であるコンプライアンス審査会に調査および審査を委ねているところである。
- 問 責任の所在はどうなるのか。
- 答 市長の責任は大きいと感じているため、市長自身が旗振り役となり、一連の事件の総括を行っていくことが必要であると認識している。不適切な事務執行があったことについては、市長の責任として、厳正に対応していきたい。

官製談合防止法等違反容疑による職員逮捕事件を受けての対応について

3月15日の本会議において、以下の内容について、市長から報告を受けました。

◆ 執行部の説明の要旨 ◆

まず、官製談合防止法等違反容疑による職員逮捕および起訴事件についての入札監視委員会からの答申では、「事件発生の要因と審議方針」、「周南市のコンプライアンスの現状と課題」、「現行の入札制度の運用の検証結果と課題」、「事務処理のチェック体制の検証結果と課題」、「再発防止策」の5点について、提言・指摘を受けた。このうち「再発防止策」では、「コンプライアンス研修の充実と公益通報制度の周知徹底」、「技監に係る組織体制の見直し」、「設計金額の適切な管理」、「多様な入札制度」、「入札後のチェック体制強化」の5点について意見をいただいた。

次に、平成28・29年度に入札した建設工事全437件の入札結果の検証について、まず、価格漏えいの視点に絞り60件抽出した後、さらに市の設計単価と業者の見積もり単位について、「積算が困難な単価が多数あるにも関わらず、判断基準額に近似している」、「公表されている単価と異なる単価が適用されているにも関わらず、判断基準額に近似している」、「設計に当たり、単価の適用に誤りがあるにも関わらず、判断基準額に近似している」の3つの視点から調査を進めた結果、いずれかに該当した工事が7件あり、既に警察に情報提供している。

次に、1月25日の行政報告でも報告した「入札・契約に関する不適切な事務執行」について、コンプライアンス審査会へ事実確認の調査および審査を依頼しており、2月25日に審査結果の報告を受けた。審査結果から、29年12月6日に「徳山動物園リニューアル北園広場修景工事」と「徳山動物園リニューアルペンギンエリア整備工事」に係る入札を執行し、翌7日、設計金額に違算があったことに気付いたにも関わらず、誤った判断により契約したことなどについて確認できた。

コンプライアンス審査会からは4つの意見をいただき、改善措置として、技監本来の職務の明確化や、要綱やマニュアルの整備による公平・公正な事務執行、職員の意識改革による再発防止策などに取り組んでいく。また、関係職員に対しては、他市の事例や職責、社会的影響等を考慮し、厳正な処分を行った。

今回、入札監視委員会およびコンプライアンス審査会からの答申書等に掲げている内容を具体的に実施し、市民の皆様への信頼回復に全力で取り組んでいく。

◆ 主な質疑 ◆

- 問 平成28・29年度に入札した建設工事全437件のうち、判断基準額に近似している入札結果が7件あったとのことだが、差額は幾らか。
- 答 差額のないのが3件、560円が1件、980円が1件、1800円が1件、2280円が1件である。これらの情報は既に警察に渡しており、警察がどのように動くかは把握していない。

- 問 これまでの入札のチェック体制について、市はどのように考えているか。
- 答 これまでのチェック体制に不備があったから、問題が発生したと思っている。入札監視委員会およびコンプライアンス審査会から提言を受けたので、提言を生かしながら、二度と今回のような事態が起きないような対策を積極的に講じていく。

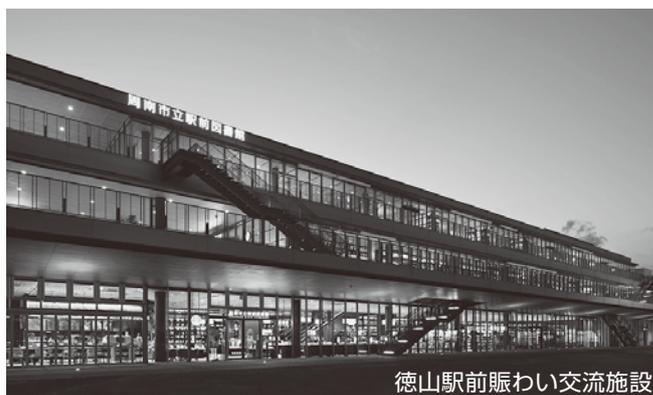
ようこそ周南市へ ～行政視察受け入れ状況～

周南市では、第2次まちづくり総合計画に基づき、特色のあるさまざまな事業に取り組んでいます。また、市を挙げて、全国規模の会議や大会等を積極的に誘致し、地域経済の活性化やにぎわいの創出を図るコンベンションを推進しており、周南市議会においても積極的に情報発信を行い、全国各地の自治体議員の行政視察を受け入れていきます。

平成30年度の受け入れ件数は92件で、35都道府県から延べ745人が視察に訪れました。受け入れ件数の多かった視察項目をご紹介します。

平成30年度 視察項目トップ5

順位	視 察 項 目	件数
1	徳山駅前賑わい交流施設	13件
2	公共施設再配置の取り組み	12件
3	もやいネットセンター推進事業 道の駅ソレーネ周南の運営	10件
4	新庁舎建設事業	9件
5	防災情報収集伝達システム整備事業	7件



徳山駅前賑わい交流施設

市議会からのお知らせ

市議会議員補欠選挙結果

市議会議員補欠選挙（4月14日告示）において、吉安新太氏と渡辺君枝氏の2名が当選しました。



よし やす しん た
吉 安 新 太



わた なべ きみ え
渡 辺 君 枝

■ 議会を傍聴しませんか

席に限りはありますが、先着順で、どなたでも傍聴できます。

■ インターネット議会中継

本会議の生中継と録画放送をインターネットで配信しています。

※録画放送は、本会議の3～4日後から視聴できます。

[周南市議会 インターネット中継](#) で [検索](#)

※スマートフォンからも視聴できます。

■ ケーブルテレビ議会中継

本会議の様子を生中継します。

会派質問については、再放送および再々放送を行います。

委員会の様子を録画放送します。

2時間程度にまとめた番組を録画放送します。

放送の日程は、市議会ホームページでお知らせします。

- ★CCS …………… デジタル 111Ch
- ★Kビジョン …………… デジタル 123Ch
- ★メディアリンク …………… デジタル 122Ch

◆ 6月定例会の予定

現在、日程を調整中です。

決まり次第、市議会ホームページでお知らせします。

議場見学のご案内

～ 議場を見学してみませんか ～

新しい議場が完成し、1年がたとうとしています。本市議会では定例会等の会期中を除き、議場の見学を受け付けておりますので、ぜひお越しください。

なお、見学を希望される方は、あらかじめ議会事務局にご連絡いただけますようお願いいたします。

議会事務局TEL 0834-22-8503